

【2026 年法改正対策】 労務の法改正ラッシュと 2026 年税制改正の「重要実務」総まとめ ～「経営リスク」を洗い出し、「やるべきこと」を 150 分で総点検しましょう～

主催：（一社）板橋産業連合会

2026 年も人事労務・税分野の法改正ラッシュが続きます。子ども・子育て支援金の徴収開始、議論が本格化する労働基準法の改正、年収の壁のさらなる引き上げを含む令和 8 年度税制改正——。「改正項目が多すぎて、優先順位がつけられない」「労務コスト増と税制改正、トータルで会社はどう影響するのか？」そんな経営者様・実務担当者様のために、今押さえるべき「法改正の最重要ポイント」を凝縮したセミナーです。

日時 令和 8 年 1 月 30 日（火） 14:00～17:00

会場 板橋産連会館 2階ホール 板橋区仲宿54-10 定員 40名（先着順）

内 容

1. 法改正の背景 ・ 法改正概要とスケジュール
2. 施行日が確定している人事労務分野の改正と実務ポイント
 - ・ 健康保険の被扶養者の認定の見直し ・ 医療保険各法の保険料に子ども・子育て支援金を含めての徴収開始
 - ・ 在職老齢年金の支給停止基準額 ・ 標準報酬上限の引き上げ ・ 男女間賃金差異と女性管理職比率の公表義務化
 - ・ 障害者法定雇用率を 2.7%に引き上げ ・ カスハラ対策・就活セクハラ防止措置が義務化
 - ・ 社会保険の適用拡大 ・ 技能実習制度を廃止し、育成就労制度を創設 ・ ストレスチェック義務の拡大
3. さらなる「年収の壁」の引き上げ 令和 8 年税制改正
 - ・ 令和 8 年度 税制改正の概要・企業実務の対応スケジュールとポイント
4. 労基法改正 「働き方改革」5 年後の見直し議論の方向性
 - ・ 時間外 ・ 休日労働時間の上限規制関連 ・ 労働時間の情報開示
 - ・ 法定労働時間週 44 時間の特例措置の廃止 ・ テレワークと通常勤務の混在日にフレックスタイム制を可能に
 - ・ 休日・連続勤務規制（14 連勤の禁止）「2 週 2 休」で定期的な休日を確保、就業規則で法定休日の特定
 - ・ 勤務間インターバル・つながらない権利・年次有給休暇の賃金算定の原則・管理監督者の見直し
 - ・ 過半数代表者の選出方法や役割と事業者の便宜供与
 - ・ 副業・兼業の割増賃金の算定で主業・兼業先の労働時間を通算しない

講 師 紹 介

ほうじょう たかえ
北 條 孝枝 氏

株式会社ブレインコンサル
ティングオフィス
・ 社会保険労務士
・ メンタルヘルス法務主任者



会計事務所で長年に渡り、給与計算・年末調整業務に従事。
また、社会保険労務士として数多くの企業の労務管理に携わる。
実務に即したわかりやすい解説には定評があり、全国より多数の
セミナー依頼がきている。
また、顧問先への人事労務コンサルティングやアウトソーシング
を通じて蓄積された実務ノウハウをもとに、すぐに業務で使える
規程・書式を整えた「マイナンバー / ストレスチェック / 同一労働
同一賃金/テレワーク実務安心バック」の開発にも参加。現場に
即したコンサル、アドバイスにも定評がある。

貴 社 名	氏 名
所 在 地	E-mail

申
込

上記記載欄をご記入の上、FAXまたはE-mailでお申込みください。

右の申込フォームからでもお申込みいただけます。

問合せ先：（一社）板橋産業連合会 03-3962-0131

FAX：3962-0133 Eメール：entry@itabashisanren.org

申込フォーム

